

The page features several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located in the top left quadrant, three in the middle left, and three in the bottom left. The main title is positioned to the right of the middle-left bars.

2021年9月期 上期 決算説明資料

株式会社チェンジ
証券コード：3962

CHANGE
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

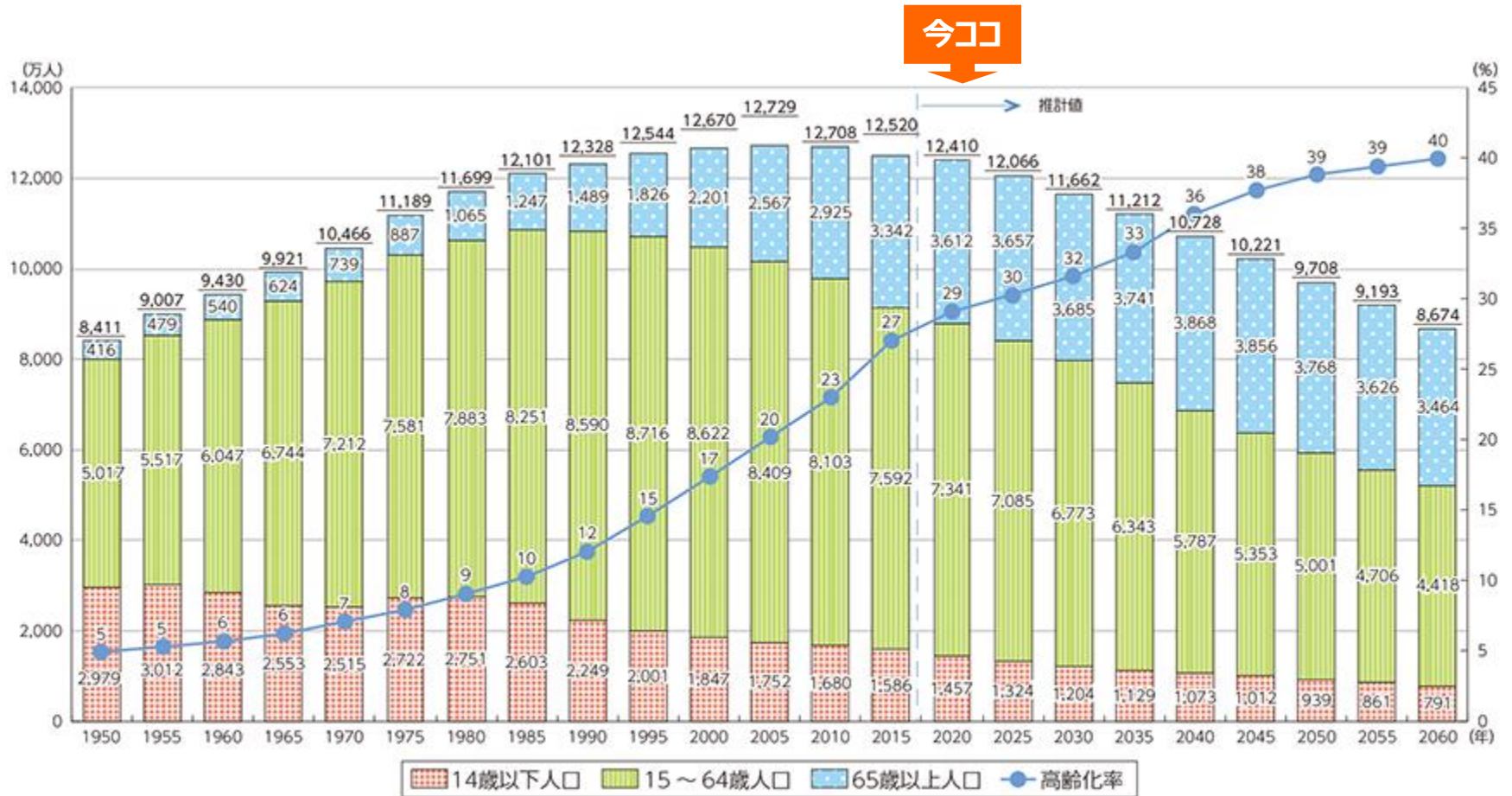
当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



問題意識

III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

生産性をCHANGEする。

人 x 技術

人材育成

NEW IT

上期 概況

海外ファイナンス 実施概要

上期業績概況（連結）

||| 幅を持たせた通期目標の下限値に対し、営業利益で**104.9%**の進捗。

||| 投資事業のセグメント利益を除いても、通期下限目標到達済み(**100.2%**相当)

※目標値は2020.12.25にIFRS版に修正済み。

(単位：百万円)	12.25 IFRS版 修正 通期目標 (連結)				上期実績 (連結)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上収益	15,781	100.0%	16,281	100.0%	10,262	100.0%
売上原価	4,344	27.5%	4,344	26.7%	1,854	18.1%
売上総利益	11,436	72.5%	11,936	73.3%	8,408	81.9%
販売費及び一般管理費等	6,364	40.3%	6,364	39.1%	3,089	30.1%
営業利益	5,071	32.1%	5,571	34.2%	5,319	51.8%
金融収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融費用	63	0.4%	63	0.4%	54	0.5%
税引前利益	5,008	31.7%	5,508	33.8%	5,264	51.3%
法人所得税費用	1,736	11.0%	1,909	11.7%	1,822	17.8%
当期利益	3,272	20.7%	3,599	22.1%	3,441	33.5%
親会社の所有者 に帰属する利益	3,296		3,623		3,467	
非支配株主持分 に帰属する損失	△24		△24		△25	
(参考) EBITDA	5,617	35.6%	6,117	37.6%	5,718	55.7%

セグメント別内訳

(参考) 第1四半期

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	473	72	7,253	—
└外部収益	473	72	7,253	—
└セグメント間収益	—	—	—	—
セグメント利益	136	67	4,771	△357

上期累計

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	1,110	247	8,904	—
└外部収益	1,110	247	8,904	—
└セグメント間収益	—	—	—	—
セグメント利益	354	237	5,394	△667

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

||| 上期セグメント利益 成長率 (YoY)

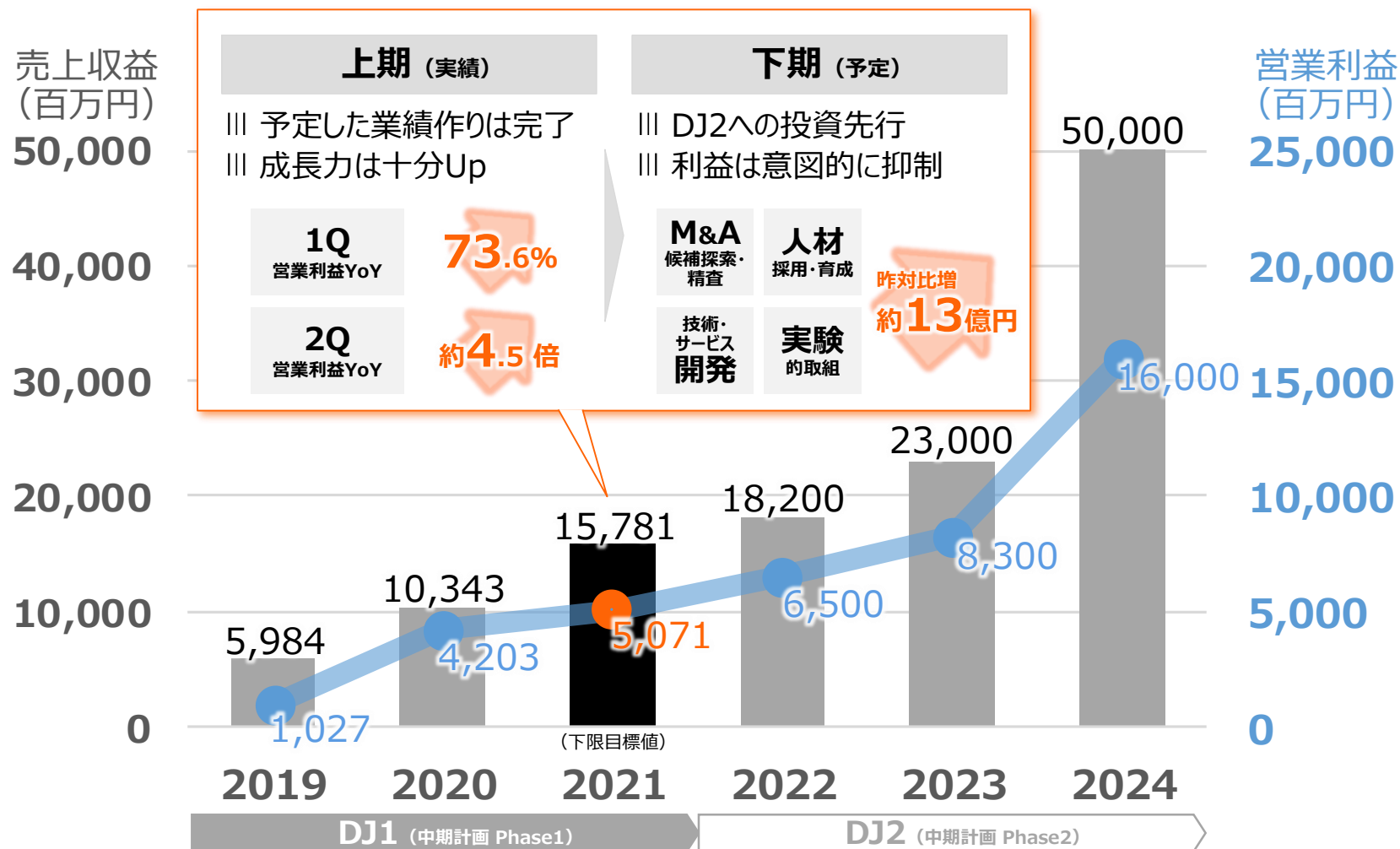
■ NEW-IT : 約 **33.7%**

■ パブリテック : 約 **77.5%**

※20.9期上期をIFRSで遡及計算して比較

業績概況 補足

Ⅲ 今期目標利益の実質達成を受け、下期はDJ2に向けた仕込みに注力する。



※ 数値は全てIFRSベース。2020.9以前は遡及計算して比較可能にしたもの。2021.9以降は目標値。

第2四半期 主なトピック ～海外ファイナンス～

- ||| 2021.3.12に海外市場における新株式発行及び株式の売出しを発表。
- ||| 詳細及び実施結果は本資料後半にて。

共同ブックランナー 兼 共同主幹事

- ||| SMBC Nikko Capital Markets Limited
- ||| SBI Securities (Hong Kong) Limited
- ||| Credit Suisse (Hong Kong) Limited

オファリング形態

- ||| 海外オファリング (Reg.Sのみ)

日程

- ||| 決議日 : 2021年3月12日
- ||| 条件決定日 : 2021年3月23日
- ||| 受渡日 : 2021年3月30日

オファリング 数量

- ||| 総数 : 6,971,700 株
- ||| 新株発行 : 5,362,900 株
- ||| OSO*による売出 : 1,608,800 株

払込金額

- ||| 約165億円 (価格 : 3,077.2円)

希薄化率

- ||| 7.4%

ディスカウント率

- ||| 4.01% (仮条件 : 4~6%)

* : Owner's Selling Optionの頭文字。相当程度の超過需要が見込める場合に限り当社株主を売出人とする売出しを追加的に行うオプション

第2四半期 主なトピック ~デジタルグロースアカデミア発足~

Ⅲ 1.27既報のKDDIとの合併会社が、4.1に発足・事業開始。



DIGITAL GROWTH ACADEMIA

デジタルを武器に、人と企業が成長し、日本に変革をもたらす。

名称

Ⅲ 株式会社デジタルグロースアカデミア

事業内容

Ⅲ 企業や自治体等のDXを推進する
デジタル人材（DX人材）の育成 他

所在地

Ⅲ 東京都港区虎ノ門3-17-1
TOKYU REIT 虎ノ門ビル 6階

設立

Ⅲ 2021年2月（4.1事業開始）

資本金

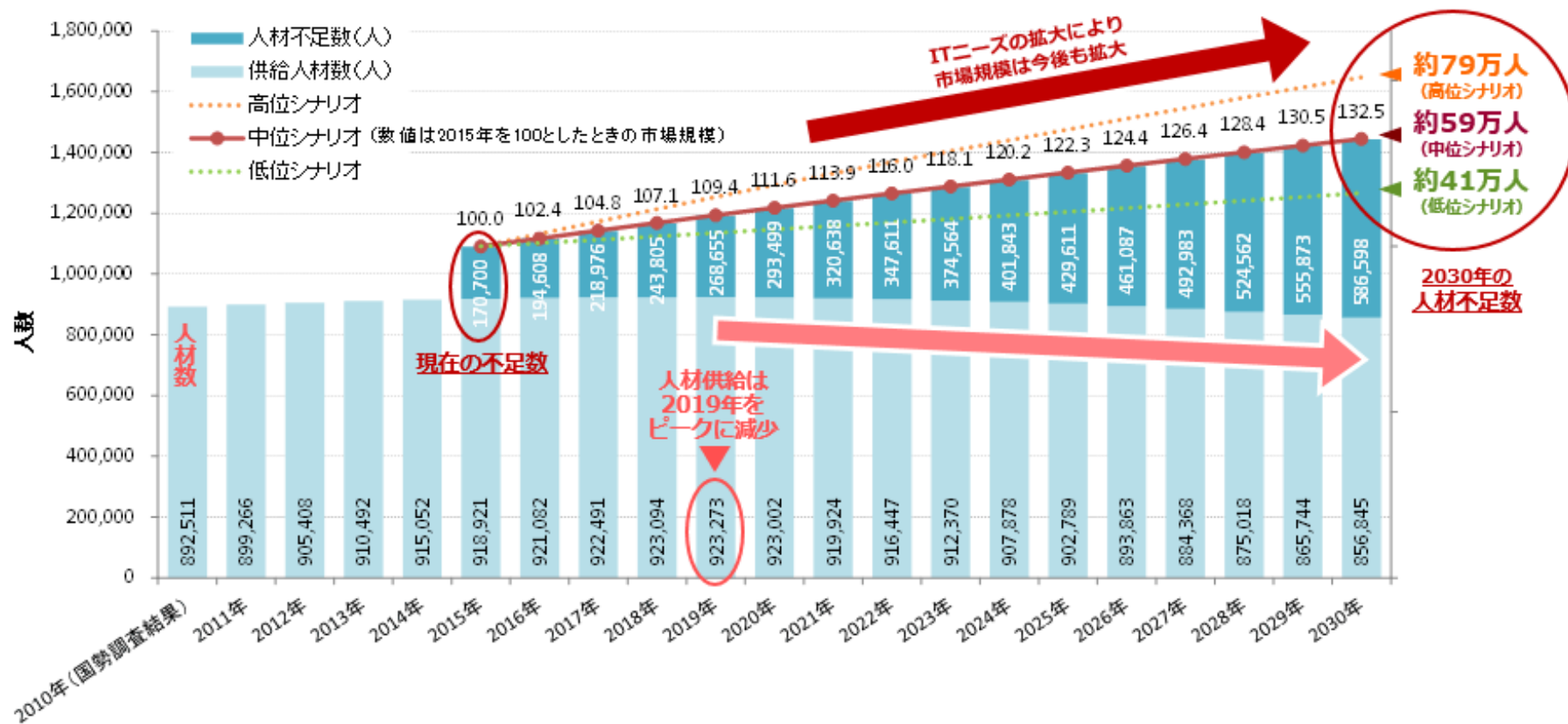
Ⅲ 19.19億円

株主構成

Ⅲ 株式会社チエンジ 50.03%
Ⅲ KDDI株式会社 49.97%

第2四半期 主なトピック ~デジタルグロースアカデミア発足~

III 東京圏「以外」にまでデジタルの恩恵を行き渡らせるには、明白なボトルネックである「人材不足」に、早急に道筋をつけなければならない。



出所：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（みずほ情報総研委託）

出典 https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/contribution/2018/zoom/mizuho-global1806-07_01.html

第2四半期 主なトピック ~**(株)ビーキャップ**を子会社化~

- ||| **ビーコン関連ソリューション国内屈指の**(株)ビーキャップ**を子会社化 (3.5発表)**
- ||| **人やモノの動きを定量的に把握する、DXの根幹を成す機能の強化を実現。**



あらゆる現場を可視化する。

名称

||| 株式会社ビーキャップ

事業内容

- ||| 現在地見える化ソリューション「Beacapp Here」の開発・販売・運営
- ||| ビーコン管理プラットフォーム「Beacapp」の開発・販売・運営
- ||| ビーコン・各種センサーを活用したアプリケーションの開発 他

所在地

||| 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7
日本橋人形町プレイス 7階

設立

||| 2018年12月

所有割合

||| 71.3% ※議決権ベース

第2四半期 主なトピック ~(株)ビーキャップを子会社化~

III IoTを「手軽」「安価」に導入できる実力は、特にDXのLocalへの展開において不可欠のピースとなる。



III ビーコン連携アプリの開発/設置/運営実績では国内で最大級の実績を有する

III 国内の不動産、金融、メーカー等、幅広い業種の大企業が広く採用済

III オフィス向け位置情報サービス導入社数No1
※2020年12月時点(株)東京商工リサーチ調べ

III DJ2で言う「プロダクト獲得型」M&Aに相当

III チェンジグループへの参画で、大企業・オフィス向け展開のみならず、フィールド系のユースケースや地方市場へのアクセス加速が可能となる

☞ ビーコンやセンサーとスマートフォンを使い、現場の「今」を見える化

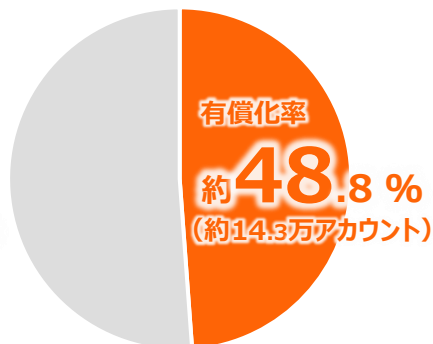
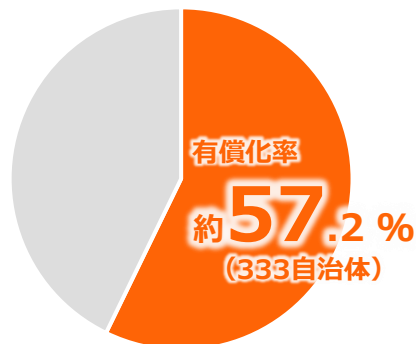
☞ 高コストで時間のかかるIoTの世界を変革し、手軽で安価に導入できるサービスを推進

第2四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ 有償化でも高評価を獲得~

- III 21.4より有償化を開始した既発LoGoシリーズが、引き続き高い支持を獲得。
- III 費用に見合う便益を十分に評価頂き、持続的なサービス進化への道筋が整う。

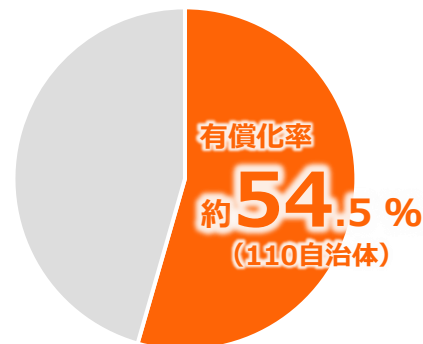
LoGoチャット

- III LGWAN・インターネット双方で使えるビジネスチャット
- III 庁内広範の情報伝達を素早く、漏れなくカバー
- III 職員も在宅勤務化が進む中で対応スピードを向上
- III 複数自治体を跨る知見の共有基盤としても活躍



LoGoフォーム

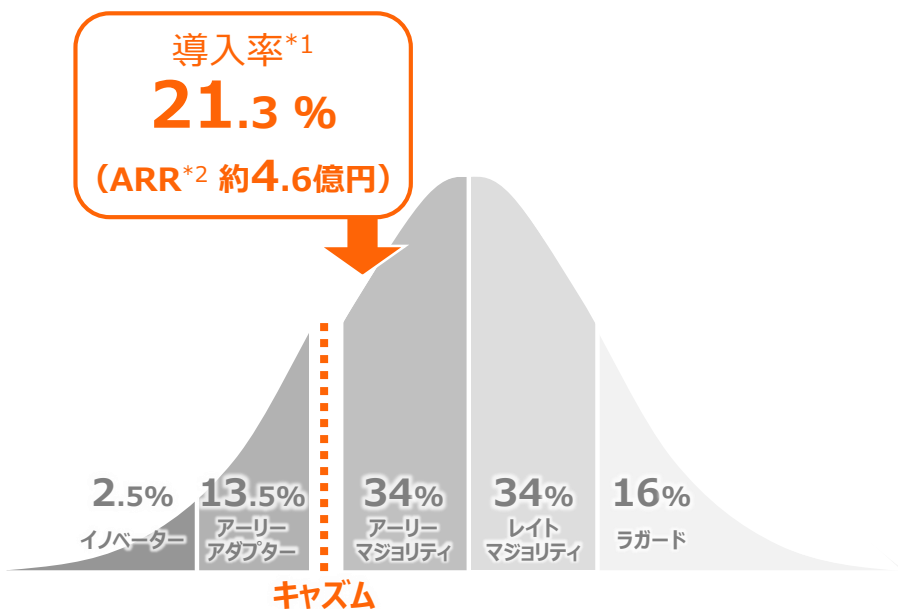
- III LGWAN・インターネット双方で使えるフォームツール
- III 知識や技術は不要、職員が素早く簡単に作れる
- III 自治体同士でフォーム (=ナレッジ) を共有できる
- III 給付金等、コロナ対応業務に活用する自治体多数



※無償トライアル参加自治体/アカウントのうち、有償契約に至った割合
※無償トライアル数は集計の都合上、LoGoチャットは2.1、LoGoフォームは2.15時点のデータを使用
※有償化の数値は4.30時点（5月中に契約手続き完了見込みの仮発注分を含む）
※自治体数には一部関連団体の数を含む

第2四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ 有償化でも高評価を獲得~

- III 有償化開始時点で既にキャズムを超え、早々に普及期に移行。
- III 自治体間連携等のネットワーク効果も得て、更に高い提供価値を実現していく。



*1 : 導入率 = LoGoシリーズのいずれかまたは両方を有償導入した自治体の割合
自治体数1,788を分母として計算するため、一部関連団体等の実績は除いて計算
数値は4.30時点 (5月中に契約手続き完了見込みの仮発注分を含む)

*2 : ARR = Annual Recurring Revenue 年間経常収益

現場職員からの高い支持で有償化にも理解

高い採用率

- III 自治体職員ユーザー皆様の声で育てて頂いた利便性・効果が高評価
- III 予算化が叶った自治体では、ほぼ100%近くが採用に至る

共同調達での予算化

- III 大阪府では22市町が共同調達*3
- III 同一ツール利用による自治体間の情報共有・連携強化を狙う
- III スケールメリットによる運用経費圧縮で、コロナ下で厳しい財政にも貢献

*3 : 詳細は4.27発表のニュースリリースを参照
<https://www.trustbank.co.jp/newsroom/newsrelease/press422/>

- III コロナ禍の最前線で奮闘する自治体職員の皆さまから嬉しい声や事例も続々。
- III 自治体間での共有や連携にも活用され、更なる利用拡大が期待される。

お互いに見える化し、情報量もスピードもUp



新潟県燕市役所
小川 直晃さん(左)
伊藤 崇人さん(右)

- III 燕市では、総務課職員が全てのふるさと納税業務を兼務でやっており、いつも各々が縦横無尽に動きまわっています。
- III そのため、**バラバラに動く職員の情報共有に苦慮**していた当市でしたが、「LoGoチャット」を使い始めてからは**お互いの状況が「見える化」**できたのでありがたく感じています。
- III 年末の繁忙期には執務室のホワイトボードでノート機能と同じ使い方をしていたのですが、**情報量もスピードも「LoGoチャット」を使う前とは比較になりません**。会議ではない必要な会話が増えました。ざっくばらんに使えるのでファシリテーションの技術も必要ありません。
- III これからも「LoGoチャット」により、様々な職員のコミュニケーションが活発になることを期待しています。

ストレスやトラブルのない情報共有が可能に



福井県坂井市役所
小玉 悠太郎さん

- III 坂井市ではふるさと納税事業において**中間事業者、配送事業者、システム開発事業者などとチャットによる業務連絡**を行っています。
- III これまでは、電話やメールで業務連絡を行っていましたが、チャットに移行してから**レスポンスが早くなった**ことを実感しております。また、電話での業務連絡は証拠が残らないため、「**言った・聞いてない**」のトラブルが時より発生しておりましたが、それは**一切なくなりました**。
- III **多人数に同時に情報共有**できるため、返礼品の開発状況、ポータルページの改善状況、クレーム対応などの進捗管理が、上司なども含めリアルタイムに共有できます。
- III なおかつ、モバイルアプリにより、事務所にいなくても情報が共有できるため、**不在時や在宅勤務中は大変重宝**しています。もはや**LoGoチャット無しではやっていけない**ほど助かっています。

実現した業務削減効果に驚き

- III 背景として、将来的に懸念されている労働力不足に備え、ICTを活用した業務効率化の必要性を感じていました。
- III **試験的に導入した自治体の削減効果を見て**、当市でも同様の効果が得られるかもしれないと、導入の検討を始めました。
- III これまで日常業務に課題意識を持っていなかったのですが、他自治体の削減効果を見たことで、電話やメールで不便なところがあるなど、**課題に気付きました**。
- III 他のビジネスチャットは基本的にインターネット環境での利用ですが、LGWANで使えるということが**日常の業務で使いやすい**と感じました。
- III **コロナ関連の保健所とのやりとりも、LoGoチャットで行っています**。以前は報告書を使っていましたが、LoGoチャットで代替することで、報告書をなくした業務もあります。
- III また、**モバイルアプリ**も大体500人くらいの職員が使っており、土木や農政、消防関係など、**現場に赴くことが多い課で連絡が取りやすくなった**という声が寄せられています。
- III 一人当たり1日18.1分、**年間約73時間の業務削減効果**がありました。電話・メールでそれぞれ年間13時間ずつくらい減っています。
- III 人件費に換算すると、**一人当たり年間15万円くらいの削減効果**になり、効果の大きさに驚いています。
- III 一回チャットに慣れてしまうとメールを使う気がしないですね…。
- III 最初は総務部だけで、100アカウントで**スモールスタート**をしました。そこから一か月くらいで、約2100アカウントを作成し**全庁的な運用を開始**しました。
- III **ペーパーレス化推進**にも、LoGoチャットは有効だと感じていますので、庁内での簡易な決裁でLoGoチャットを活用できないか検討しています。
- III また、LoGoチャット上で**全国の自治体職員と情報交換もできる**ので、こちらも活用して、他市の取組等も参考にしながら行政改革を進めていきたいと考えています。



北海道旭川市役所
青葉 拓哉さん
會津 裕介さん

LoGoフォームの活用例。

コロナ対策、安全・安心な飲食店認証申請

- III 浜松市では、新型コロナウイルス流行に際し、数十項目の**感染対策基準を満たしている安全・安心な飲食店を認証する新たな制度**を開始。対策基準項目チェックのための立ち入り検査の日程予約などを含め、申請体制を整える必要がありました。
- III LoGoフォームを活用することにより、以下の効果がありました。
 - オンラインで申請を受け付けることができ、**来庁による三密を避け**られた
 - 直感的に操作できるので、ゼロの状態から数日でフォームを作成できた
 - **記載漏れや表記揺れを防ぐ**ことができ、申請処理の業務負担が大幅に減った
 - **自動集計**により、申請後の**認定処理を迅速**に行うことができた
 - 金曜日に公式発表となったが、**休日でも申請を受け付ける**ことが可能になった
- III 制度開始から3カ月ほどで**550件以上の申請**が届いているが、そのうち**約470件がオンラインからの申請**で、業務負担が格段に減り、最少人数での対応ができました。



静岡県浜松市

▶
入力フォーム

1
2
3
4
5
6
7
8

下記のフォームにご入力をお願いします。

はままつ安全・安心な飲食店認証申請書

(宛先) 浜松市長

「はままつ安全・安心な飲食店認証実施要綱」に基づき、以下の通り申請します。

※こちらは「店舗ごと」に申請が必要です。

申請者情報

法人
 個人事業主

Q11. 現地調査：

調査希望日は、申請日の2日後～14日後から選択できます。調査時間は、30分程度を予定しています。調査方法は、Zoom等を用いたオンラインでの調査を選ぶこともできます。次のいずれかを選択してください。

「オンライン」の調査を希望する。
 浜松市による「直接の現場調査」を希望する。

Q12. 現地調査担当者情報*

氏名

氏*

0 / 64



兵庫県三田市

Q3. 不具合箇所の写真を添付してください (1枚目・必須)

📷 _____

Q4. 不具合箇所の写真を添付してください (2枚目・任意)

📷 _____

Q5. 不具合箇所の写真を添付してください (3枚目・任意)

📷 _____

Q6. 場所を地図上で選択してください。(必須)

※現在位置で設定する場合は、「現在位置を計測」ボタンを押してください。位置情報の取得がうまくいかない場合は、地図上から地点を指定してください。

地図

航空写真



第2四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ メディアにも掲載~

III コロナ対応で、自治体を跨ぎ知見共有を進める取組が注目されている。

日本経済新聞 2021.3.11



自治体の知見をチャット共有
新興チェンジ、30万人活用

- 🔗 新型コロナウイルスのワクチン接種など、かつてない業務に悩む地方自治体が「LoGoチャット」に頼っている。
- 🔗 競合製品にはない強みは、①LGWANで使えて自治体間で共有ができる、②ふるさとチョイスでの実績と信頼の蓄積がある、の2点。
- 🔗 フリーミアムモデルのため、有料化後の顧客のつなぎとめが課題。

出所 : <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODZ240CD0U1A220C2000000/>

朝日新聞 2021.5.7



「ワクチンどうする」水面下で
チャットする自治体担当者

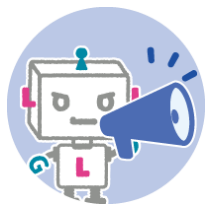
- 🔗 新型コロナワクチン接種の対応に追われる自治体担当者が、「水面下での助け合い」に活用している。
- 🔗 「新型コロナ ワクチン 接種」のユーザーグループは、接種態勢を各市町村が構築することが伝えられ「激震が走った」頃にでき、大変重宝された。
- 🔗 ユーザーグループはテレワークやDX等、100以上のテーマで立ち上がり、日々情報交換がされている。

出所 : <https://www.asahi.com/articles/ASP574G9NP4ZULFA00K.html>

第2四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ 今後の展開~

- ||| 新シリーズのみならず、既発シリーズの付加サービスも続々リリース計画中。
- ||| 有償化による持続性を伴って、更なるカスタマーサクセスの深化に挑む。

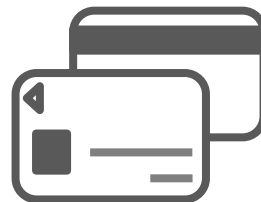
LoGoチャットボット (4.20リリース)



LoGoチャットボット

- ||| LoGoチャット上で質問や投げ掛けに対する回答を自動集計するボットサービスをリリース
- ||| リアルタイムでの集計、経過確認が可能
- ||| 位置情報や写真を利用した回答も可能
- ||| 災害時の安否確認等、LoGoチャットの利用シーンが広がる

オンライン決済 (LoGoフォーム新機能)



- ||| LoGoフォームでの申請・申込時にクレジットカードでオンライン決済が可能に
- ||| 手数料や利用料を伴う手続きもオンラインで完結可能
- ||| ふるさとチョイスで1,500以上の自治体で実績ある決済の仕組みを利用
- ||| リリースは7月頃を予定

第2四半期 その他トピック ~チェンジ~

III 中期計画【DJ2】の好発進につなげる「仲間あつめ」の取組が続々進展。

2021年 1月~3月（第2四半期）

- III 01.06 緊急事態宣言下でのリモートワーク・テレワークを効果的に進めるためのEラーニング提供開始
- III 01.19 地方自治体DXに向けた業務標準化AIの提供開始 ~コニカミノルタとチェンジが協業ソリューション~
- III 01.27 デジタル人材育成事業の連結子会社への会社分割（吸収分割）及びKDDI株式会社との合併契約締結
- III 01.29 資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振り替え
- III 02.15 中期経営計画発表
- III 02.18 トラストバンク、200自治体超が利用する行政手続きデジタル化サービス「LoGoフォーム」で新型コロナワクチン接種の予約受付・管理フォームに対応開始
- III 03.05 株式会社ビーキャップの株式の取得（子会社化）
- III 03.12 海外市場における新株式発行及び株式の売出し
- III 03.15 SMBCグループ全従業員デジタル変革プログラムを三井住友銀行と共同開発
- III 03.23 海外市場における新株式発行及び株式の売出しに係る発行価格及び売出価格等並びに売出株式数の決定
- III 03.31 エンドオブライフ・ケア協会 6周年記念シンポジウム講演のご案内

2021年 4月~

- III 04.01 DX 人材育成をワンストップで支援する新会社「デジタルグロースアカデミア」が営業開始
- III 04.07 エムスリーグループと連携し、新型コロナワクチン接種における体制構築支援サービスを全国の自治体へ展開
- III 04.26 東京地下鉄株式会社向けに車いす等を利用されるお客様をご案内する「お客様ご案内用アプリ」を開発・提供
- III 04.27 トラストバンク、行政専用ビジネスチャット「LoGoチャット」が大阪府内23自治体に導入決定、共同調達で行政DX推進
- III 05.10 ヘッドウォータースと連携し、スーパーシティ実現のためのサービスラインナップ強化へ

第2四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III コロナ対応や災害支援の中で、ふるさと納税やパブリテックの活用が広がる。

2021年 1月~3月 (第2四半期)

- III 01.18 コロナ給付金寄付プロジェクト、寄付金の助成先の個人、企業・団体を決定
- III 01.22 エックス都市研究所、オービタルネット、AI分析による地域内太陽光発電設備の可視化サービスにおいて業務提携
- III 01.26 卒FIT電力を寄付できるサービス「えねちよ」が新エネ大賞において資源エネルギー庁長官賞を受賞
- III 02.05 「ふるさと納税の災害支援に関する意識調査」結果を発表
~ 6割が「知っている」、うち5人に1人が「寄付したことがある」~
- III 02.15 ふるさとチョイス災害支援で令和3年東北福島県沖地震のふるさと納税の寄付を受付開始
- III 02.18 200自治体超が利用する行政手続きデジタル化サービス「LoGoフォーム」で、新型コロナウイルスワクチン接種の予約受付・管理フォームに対応開始
- III 02.18 神奈川県鎌倉市が福島県沖地震で被害を受けた福島県新地町の代理寄付受付を開始
- III 02.24 神奈川県鎌倉市が足利市山林火災で被害を受けた栃木県足利市の代理寄付受付を開始
- III 03.01 群馬県沼田市、デジタル地域通貨「tengoo (てんぐー)」による、住民票など交付請求にかかる窓口手数料のキャッシュレス支払いを開始
- III 03.03 行政手続きデジタル化サービス「LoGoフォーム」で熊本県宇城市のおくやみ窓口・水道利用手続きの効率化に対応
- III 03.04 ふるさとチョイス災害支援で令和3年糸魚川市地すべり災害のふるさと納税の寄付を受付開始
- III 03.10 新型コロナウイルスの影響を受ける地域の事業者応援プロジェクト「チャレンジ応援品」を開始
- III 03.25 ふるさと納税で読める地方紙 地域密着のニュースを全国にお届け、離れていても地域に関心を
- III 03.30 20年ふるさと納税に関する調査結果を発表【全国836自治体に調査】 ~ 7割以上が前年比で寄付額増加 ~

2021年 4月~

- III 04.01 岡山県備前市とふるさとチョイス、寄付してすぐに使える「ふるさとチョイス 電子感謝券」スタート
- III 04.01 デジタル地域通貨プラットフォームサービス「chiica」の決済基盤をブロックチェーン技術で提供開始
- III 04.27 行政専用ビジネスチャット「LoGoチャット」が大阪府内23自治体に導入決定、共同調達で行政DX推進
- III 05.07 ふるさとチョイス災害支援で令和3年静岡竜巻 (突風) 災害のふるさと納税の寄付を受付開始

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III 5.13時点で継続保有している案件は以下の通り。

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションや ロボット用コミュニケーションAIプラ ットフォーム構築、スマホやIoTデバイ スの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	2020.9東証マザーズ上場 (継続保有)
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、 法人向け双方向SMS「AOSSMS」 等、B2Bモバイルコミュニケーション サービスを提供	AIを利用したパブリックセク ター向け業務効率化サー ビスの推進と事業開発	2019.10東証マザーズ上場 (継続保有)
(株)GAUSS	2019.7	独自開発のAIアルゴリズムをベース にしたAI汎用エンジンの提供、AI の継続的なインテグレーションに必 要な包括的プラットフォームを展開	予測・画像認識・自然言 語処理・音声解析の各 分野でのユースケース開発	継続保有
(株)エアロネクスト	2019.8	ドローン・アーキテクチャの先端研究 を推進し、独自の重心制御技術 等のライセンスビジネスをグローバル に展開	DaaS*の開発とドローン・ エコシステム構築を通じた 産業用ドローンの本格的 な社会実装推進 <small>*:Drone as a Service</small>	継続保有
(株)ビービット	2020.6	大企業顧客を中心にDX/UXコン サルティングとUXチームクラウド 「USERGRAM」を提供し、戦略 から組織定着まで一貫して支援	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	継続保有
(株)ライトアップ ^o	2020.12	「全国、全ての中小企業を黒字に する」をビジョンに掲げ、補助金・助 成金活用支援等 様々なDXサー ビスを提供	地方中小企業のDX・補 助金/助成金領域のDX・ DXプラットフォームによる 地方創生の実現	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得

上期 概況

海外ファイナンス 実施概要

海外ファイナンス実施概要（再掲）

III 以下要領にてファイナンスを実施。

共同ブックランナー 兼 共同主幹事

- III SMBC Nikko Capital Markets Limited
- III SBI Securities (Hong Kong) Limited
- III Credit Suisse (Hong Kong) Limited

オファリング形態

- III 海外オファリング（Reg.Sのみ）

日程

- III 決議日 : 2021年3月12日
- III 条件決定日 : 2021年3月23日
- III 受渡日 : 2021年3月30日

オファリング 数量

- III 総数 : 6,971,700 株
- III 新株発行 : 5,362,900 株
- III OSO^{*}による売出 : 1,608,800 株

払込金額

- III 約165億円（価格：3,077.2円）

希薄化率

- III 7.4%

ディスカウント率

- III 4.01%（仮条件：4~6%）

* : Owner's Selling Optionの頭文字。相当程度の超過需要が見込める場合に限り当社株主を売出人とする売出しを追加的に行うオプション

目的と資金使途

III 本オファリングの目的及び資金使途は、3.12既報の通り。

目的

事業成長 加速

III 2021.2.15公表の中期経営計画に基づく「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長の加速

株主構成 多様化

III 株主構成の多様化とそれに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上
III 流通株式の増加に伴う株式流動性の向上

資金使途

加速度的な成長の実現
のためのM&A資金

81.9 億円

事業拡大に伴う
増加人件費

28.7 億円

システム開発費
及びシステムIT投資資金

40.9 億円

マーケティング費用

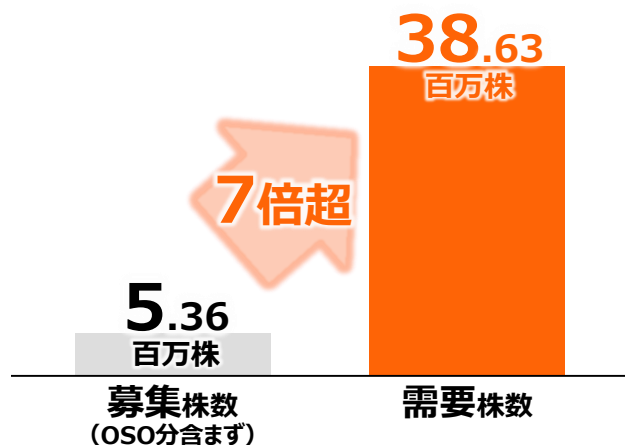
12.3 億円

※金額は3.23付条件決定後の手取概算額に基づく

需要・配分の概況

- ||| 中期計画“DJ2”の成長ストーリーが高く評価され、多くの需要を集めた。
- ||| 配分は、中長期の成長に期待を寄せる投資家に対して厚くなるよう決定。

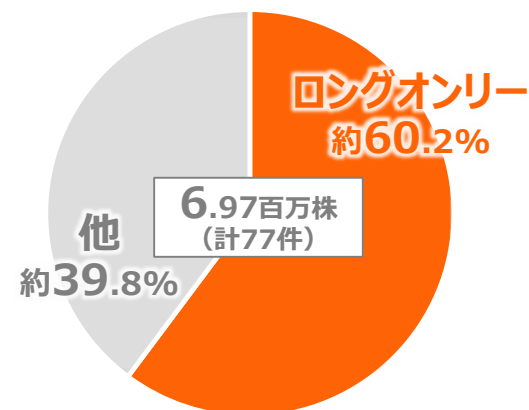
需要動向



- ||| ブックビルディングの参加件数はおよそ80件
- ||| 募集株数の7倍超*の需要を獲得
- ||| それに伴い、OSOによる売出は全株行使

* : OSO分を含む募集株数に対しては5倍超

配分



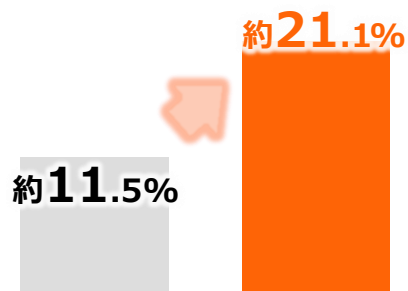
- ||| 約6割をロングオンリーに配分
- ||| アジアと欧州のソブリンファンドやグローバルグロースファンドから大口の札が入ったため、上位10投資家に全体の約75%を配分

ファイナンス後の株主構成

※3.31時点 株主名簿確定値ベース

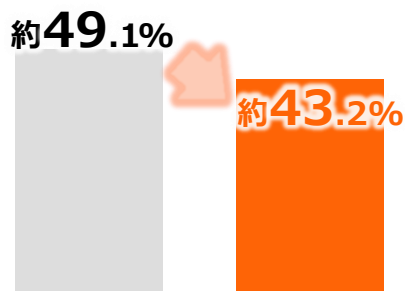
III 「株主構成の多様化」「株式流動性の向上」の狙いは概ね達成された。

外国法人等 保有比率 (株数ベース)

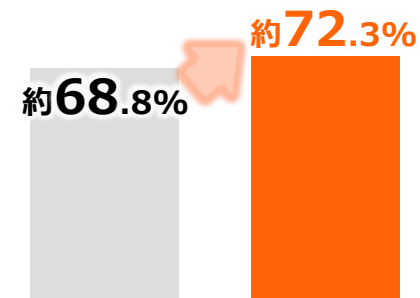


(注) 海外系機関投資家が国内拠点経由で取得・保有している場合、外国人等に含まれていないことがあります

当社執行役員 保有比率



流通株式比率 (東証基準)



(注) 上場株式数-(役員所有+自己株式+10%以上大株主)にて算出。正確には東証の定義を参照

※比較対象データは2020年12月末時点の株主名簿より

投資家からのフィードバック概要

III 海外投資家とのコミュニケーションで複数から頂いた主な指摘事項。

ビジネスモデル

- III 狙う市場や中長期の成長ストーリーは明快で独自性もあり、大変興味深い
- III 他のグロース銘柄/SaaS銘柄と比べても面白味を感じる
- III 地域のDXは社会的意義も大きい
- III ふるさと納税の競争激化は少々心配

M&A

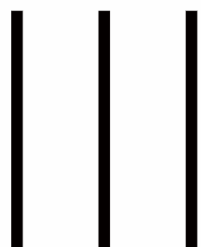
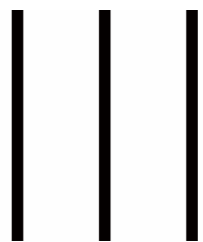
- III トラストバンクのM&Aは非常に良い結果を生んでおり、「次」にも期待が持てる
- III 明確で規律あるM&A戦略は評価できる
- III M&Aへの投下資金が多く、何をかうかが分からないと投資しづらい

バリュエーション

- III M&A分を除いた成長性で考えても、そこまで割高ではない
- III 成長ストーリーは素晴らしいが、バリュエーションの妥当性の評価は難しく感じる

ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

